

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は2022年12月22日に第17期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第17期末（2022年12月22日）

基準価額	15,147円
純資産総額	4,799百万円
第17期	
騰落率	△5.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第17期（決算日：2022年12月22日）

作成対象期間（2021年12月23日～2022年12月22日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2021年12月23日～2022年12月22日)



期 首：16,092円

期 末：15,147円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰 落 率：△5.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

## 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げ
- ・ロシアのウクライナの侵攻による地政学的リスクの上昇
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長短期金利操作の許容変動幅が拡大されたこと

## 1口当たりの費用明細

(2021年12月23日～2022年12月22日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	271 円	1.870 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(153)	(1.056)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(107)	(0.737)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.115	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 17)	(0.115)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	290	1.997	
期中の平均基準価額は、14,477円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

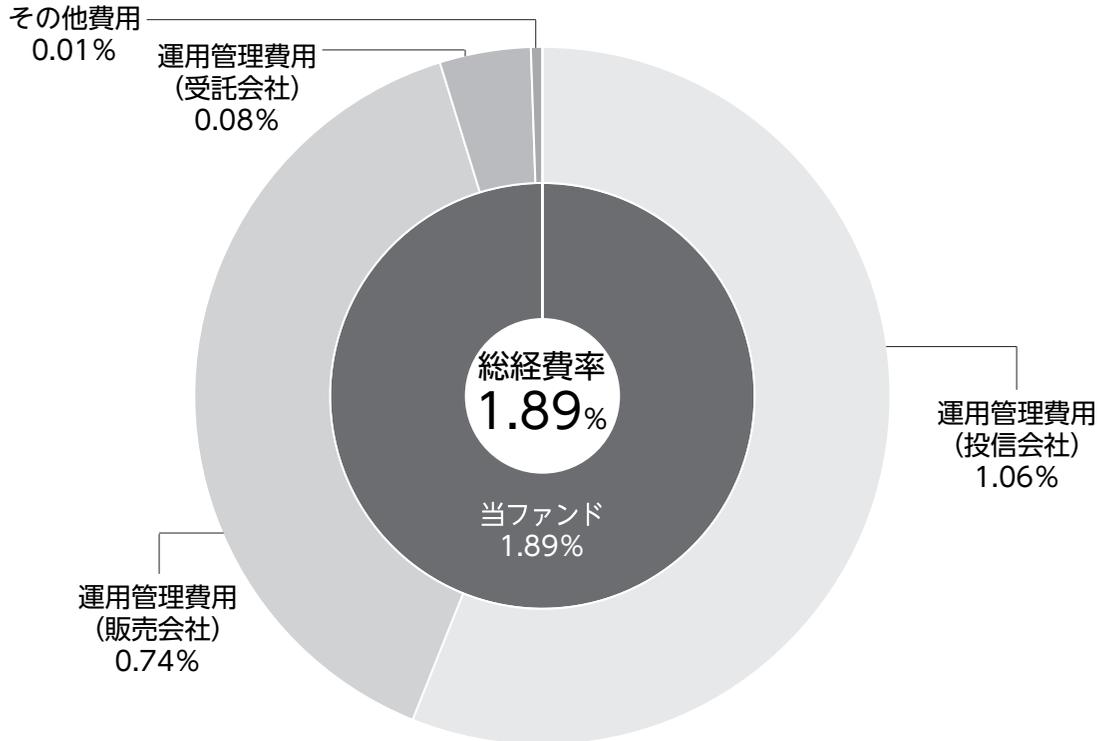
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

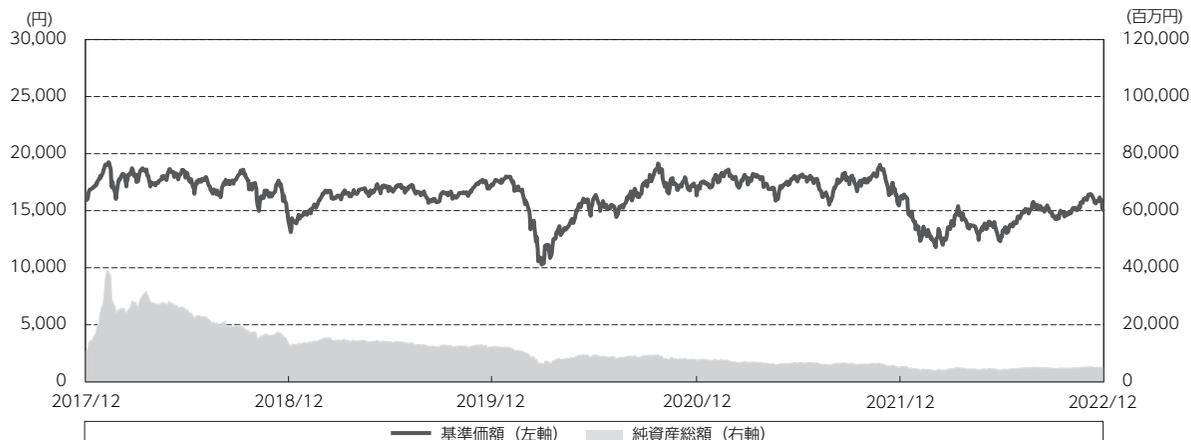
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月22日～2022年12月22日)



(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2017年12月22日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月22日 決算日	2021年12月22日 決算日	2022年12月22日 決算日
基準価額 (円)	15,889	13,130	17,246	16,336	16,092	15,147
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△17.4	31.3	△5.3	△1.5	△5.9
純資産総額 (百万円)	10,408	12,348	12,207	7,375	5,268	4,799

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2021年12月23日~2022年12月22日)

当期の日経平均は28,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会 (FRB) が積極的な政策金利上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことで米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数 (CPI) 上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。しかし、12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。通期では日経平均が7.2%下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月23日～2022年12月22日)

## &lt;当ファンド&gt;

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

## &lt;小型成長株・マザーファンド&gt;

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年12月23日～2022年12月22日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用していません。

**分配金**

(2021年12月23日～2022年12月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年12月23日～ 2022年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,146

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2021年12月23日～2022年12月22日）の日本株式市場は、米国金利の引き上げ懸念やロシアによるウクライナ侵攻など、主に外的な要因によって波乱の大きな一年となりました。年末にかけてはやや落ち着きを取り戻してきましたが、依然として足元では神経質な動きが続いています。

しかし、日々面談を行っている企業経営者の表情は総じて明るく、成長に対する手ごたえを感じている様子です。さらに、これらの企業は様々な業種にわたっており、幅広い領域で成長を後押しする要素が生まれています。

まず、わが国ではIT投資やDX投資の需要が依然として強いことが挙げられます。日本のDX化は欧米よりも周回遅れといわれており、企業の強い投資意欲は全く衰えていません。しかも、特定の業種ではなく、製造業や金融、医療、小売り、サービスと様々な企業で業務の効率化が進んでいます。さらに、これに伴う“リスキリング”（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）の需要も高まっており、企業ではこのための投資も活発化しています。

次に、アフターコロナの動きも明らかになってきたことも、コロナ禍の厳しかった環境下で環境変化に備えてきた企業にとっては大きな追い風となり、実際に業績にも表れてきています。実際、東京駅でも外国人観光客の姿が目立ち始めてきたほか、修学旅行の団体も戻ってきました。レストランなど飲食店も賑わいを取り戻しています。特に厳しい環境では優勝劣敗が進むことによって、強みを持つ企業にとっては結果的に大きな飛躍の機会となっています。また、大都市のみならず全国的に求人需要が高まっていることも指摘できます。その結果、若年層を中心とした賃上げによる消費意欲の拡大が望まれます。さらに、昨今の円安や海外の地政学的なリスクを回避すべく、国内生産回帰の動きが加速しつつあることも、大きな要因となっています。

このように、幅広い領域で企業が成長する環境が生まれてきています。そのためにも、既成概念にとらわれずに、冷静に企業の成長可能性を見極めてまいります。

## お知らせ

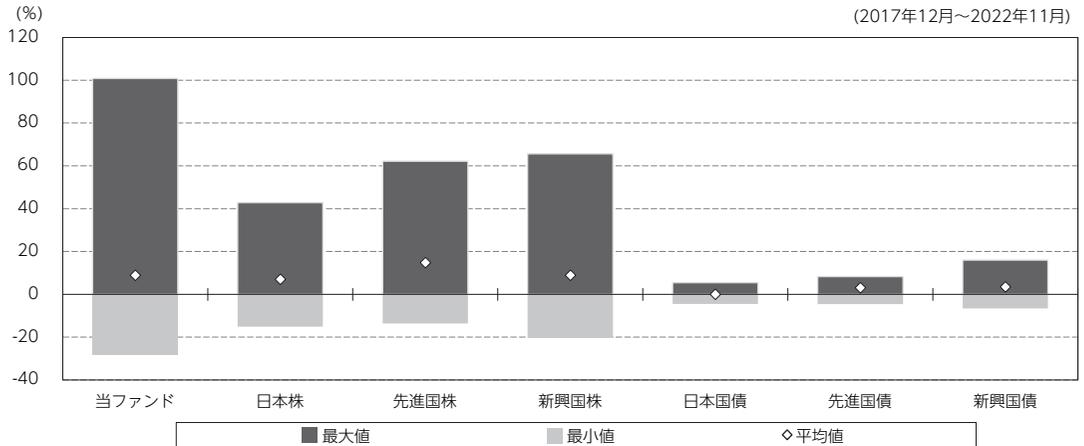
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配対象額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	100.8	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 28.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.5	△ 4.6	△ 6.6
平均値	8.9	7.0	14.7	8.8	△ 0.0	3.0	3.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年12月22日現在)

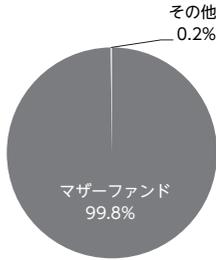
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
小型成長株・マザーファンド	% 99.8
組入銘柄数	1 銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

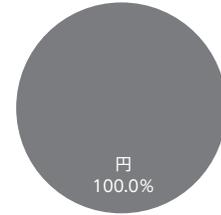
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

項目	第17期末
	2022年12月22日
純資産総額	4,799,432,810円
受益権総口数	316,861口
1口当たり基準価額	15,147円

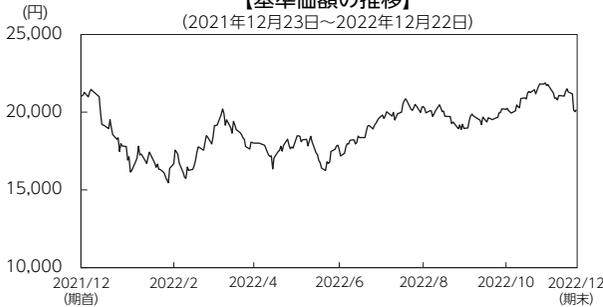
(注) 期中における追加設定元本額は160,400,000円、同解約元本額は265,520,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月23日～2022年12月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月23日～2022年12月22日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 ( 22)	0.115% (0.115)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	22	0.115

期中の平均基準価額は、19,077円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

(2022年12月22日現在)

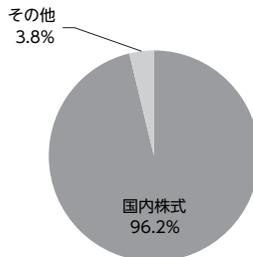
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ギフトホールディングス	小売業	円	日本	3.8%
2	I-ne	化学	円	日本	3.8%
3	テンポイノベーション	不動産業	円	日本	3.5%
4	システムサポート	情報・通信業	円	日本	3.5%
5	ボードルア	情報・通信業	円	日本	3.5%
6	マネジメントソリューションズ	サービス業	円	日本	3.5%
7	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	円	日本	3.4%
8	Nex Tone	サービス業	円	日本	3.4%
9	アイドマ・ホールディングス	サービス業	円	日本	3.2%
10	カナミックネットワーク	情報・通信業	円	日本	3.1%
組入銘柄数				53銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

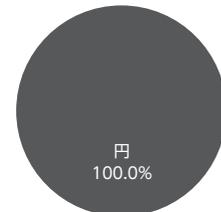
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。